

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、4日比で1.56%下落しました。
週初は、前週末に発表された11月の米雇用統計が良好な内容となり、米国株式市場が上昇したことなどから、日本株式市場も上昇して始まりました。しかし、原油価格の下落が続く、世界経済に対する悪影響への懸念が高まったことなどを背景に、国内外の株式市場は下落に転じました。短期的な調整幅が大きかったことなどから買戻しの動きも見られましたが、週間では下落しました。

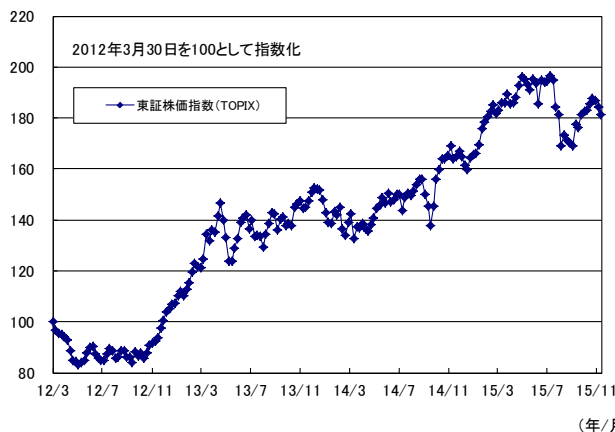
今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-1.56%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



東証株価指数(TOPIX)	2015/12/4	2015/12/11	騰落率
	1,574.02	1,549.51	-1.56%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、4日比円ベースで、5.34%下落しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げによる景気への影響に対する懸念が強まったことに加え、原油を中心に商品価格が下落したことや、中国経済への懸念が強まったことなどをを受けて、下落しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げや、中国経済への懸念に加え、商品安による大手資源株の減配リスクが意識されたことなどをを受け、下落しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品価格の下落や、11月の中国貿易統計が低調な結果となり、中国経済への懸念が強まったことなどが重石となり、下落しました。

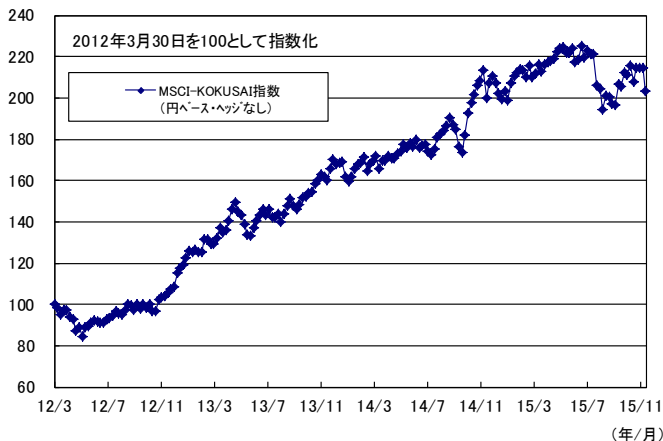
今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 EU(欧州連合)27カ国新車登録台数(11月)
- 15日 米CPI(消費者物価指数、11月)
- 16日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、12月)
- 16日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-5.34%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/12/4	2015/12/11	騰落率
	2,607.42	2,468.28	-5.34%
円/ドル	123.12円	120.99円	-1.73%
円/ユーロ	134.05円	133.05円	-0.75%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、4日比で0.19%上昇しました。
日本債券市場は、30年債入札が投資家の底堅い債券需要を示す結果となったことなどを受けて、上昇して始まりました。その後も、原油価格の下落が続き、物価上昇期待が後退したことなどから日本債券市場は上昇幅を拡大しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、4日比で低下(価格は上昇)し、0.32%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 日銀金融政策

など

	2015/12/4	2015/12/11	変化幅
日本10年国債利回り*	0.34%	0.32%	-0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

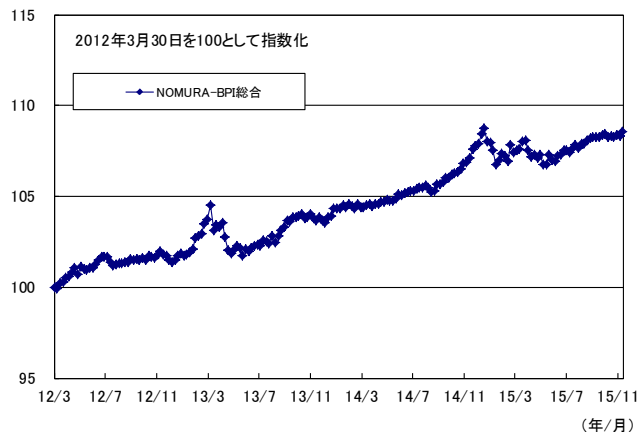
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.19%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



NOMURA-BPI総合	2015/12/4	2015/12/11	騰落率
	366.40	367.10	0.19%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、4日比円ベースで、0.70%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、原油価格が大幅に下落したことや、ハイ・イールド債券に投資している米国のファンドの換金停止に伴ない市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、10月の独鋳工業生産指数が市場予想を下回ったほか、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、4日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鋳工業生産指数(10月)
- 15日 米CPI(11月)
- 16日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(12月)
- 16日 米鋳工業生産指数(11月)
- 16日 米金融政策

など

	2015/12/4	2015/12/11	変化幅
米国10年国債利回り*	2.27%	2.13%	-0.14%
ドイツ10年国債利回り*	0.68%	0.54%	-0.14%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

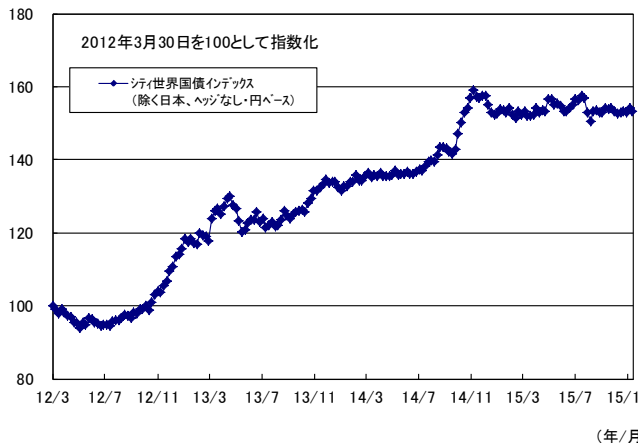
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.70%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/12/4	2015/12/11	騰落率
	470.57	467.28	-0.70%
円/ドル	123.12円	120.99円	-1.73%
円/ユーロ	134.05円	133.05円	-0.75%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、4日比で1.41%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した11月時点の東京都心5区の平均空室率は4.19%となり、前月末の4.46%から0.27%低下しました。11月は新築ビルが満室で竣工したことや、館内増床などに伴う大型成約の動きが見られたことから、空室面積が減少しました。また、同地区の一坪当たり平均賃料は17,637円となり、前年同月比で4.05%の上昇、前月比で0.14%の上昇となりました。前月比では23ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

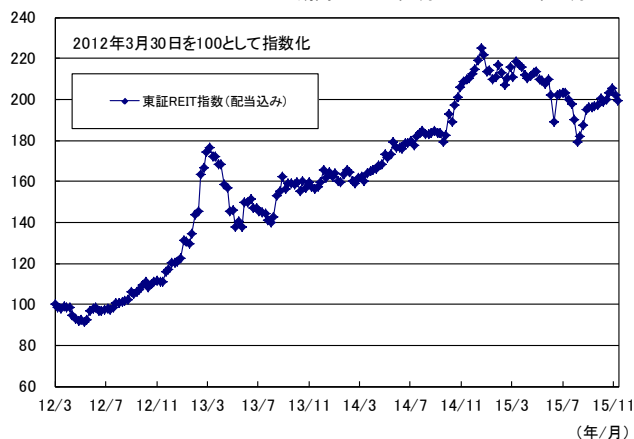
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.41%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。の)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、4日比円ベースで、3.58%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、5日までの1週間の米新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことや、米国株式市場が下落したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場が下落したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の豪失業率が市場予想を下回ったことなどが背景となり、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
- 15日 米CPI(11月)
- 16日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(12月)
- 16日 米鉱工業生産指数(11月)
- 16日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

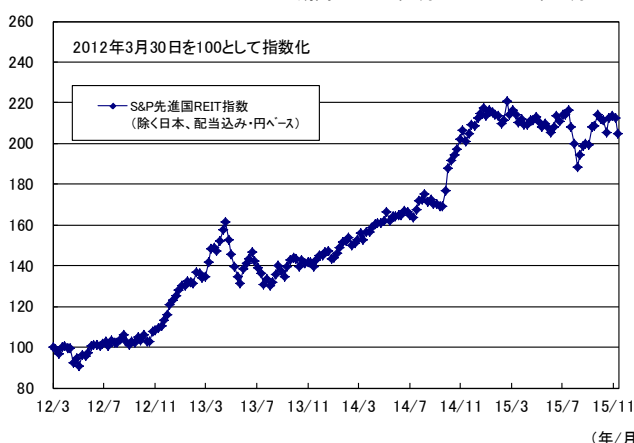
騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.58%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、4日比円ベースで、6.40%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の中国輸出が市場予想を下回り、景気減速の深刻化が懸念されたことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、軟調な原油価格や世界経済減速懸念の高まりなどを背景に下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、政治の混乱や、米大手格付会社が格下げの可能性を示唆したことなどが嫌気され下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領がネネ財務相を解任したことを受け、政治的混乱による経済改革の遅れが懸念されたことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 ブラジル失業率(11月)
- 17日 ロシア小売売上高(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

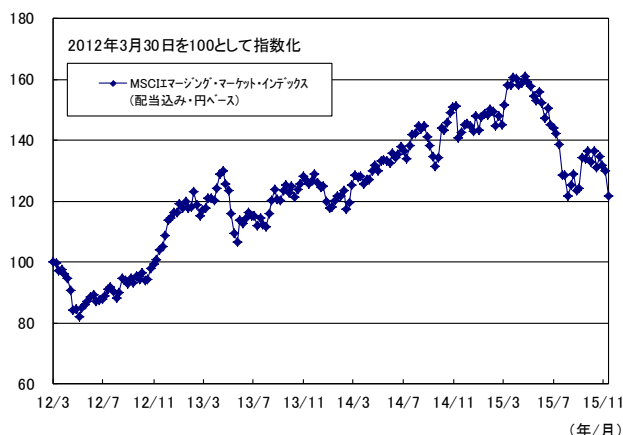
騰落率がマイナスの場合: 😞

-6.40%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、4日比円ベースで、5.89%下落しました。

南アフリカでは、大幅な政府支出に反対するなど市場の信頼が厚いネネ財務相を、ズマ大統領が交代させたことで、同国の財政規律や政治に対する不透明感が高まりました。このような投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、大手格付会社が、財政悪化や景気の大規模悪化で、同国の長期債務格付をさらに引き下げる可能性があるとして指摘しました。このような投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 タイ金融政策
- 17日 インドネシア金融政策
- 17日 ロシア小売売上高(11月)
- 17日 メキシコ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

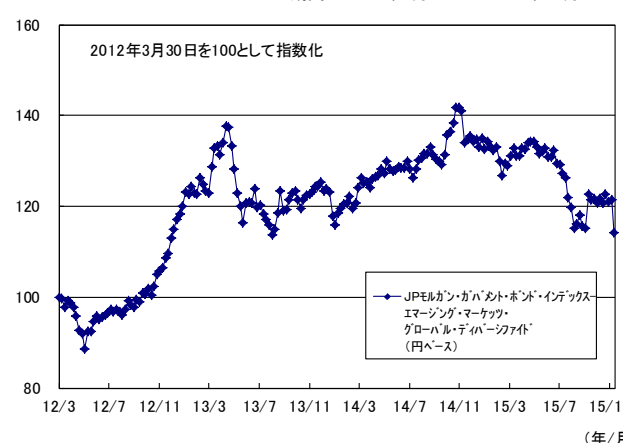
騰落率がマイナスの場合: 😞

-5.89%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月11日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会